

【No. 21】 次の表から確実にいえるのはどれか。

酒類の生産量の推移

(単位 1,000kL)

区 分	平成24年度	25	26	27	28
ビ ー ル	2,803	2,862	2,733	2,794	2,753
焼 ち ゅ う	896	912	880	848	833
清 酒	439	444	447	445	427
ウ イ ス キ ー 類	88	93	105	116	119
果 実 酒 類	91	98	102	112	101

- 1 平成27年度のビールの生産量の対前年度増加量は、平成25年度のそれを下回っている。
- 2 表中の各区分のうち、平成25年度における酒類の生産量の対前年度増加率が最も小さいのは、焼酎である。
- 3 平成24年度のウイスキー類の生産量を100としたときの平成26年度のその指数は、120を上回っている。
- 4 平成25年度から平成28年度までの4年度における果実酒類の生産量の1年度当たりの平均は、10万3,000kLを上回っている。
- 5 表中の各年度とも、ビールの生産量は、清酒の生産量の6.2倍を上回っている。

【No. 2 2】 次の表から確実にいえるのはどれか。

用途別着工建築物床面積の対前年増加率の推移

(単位 %))

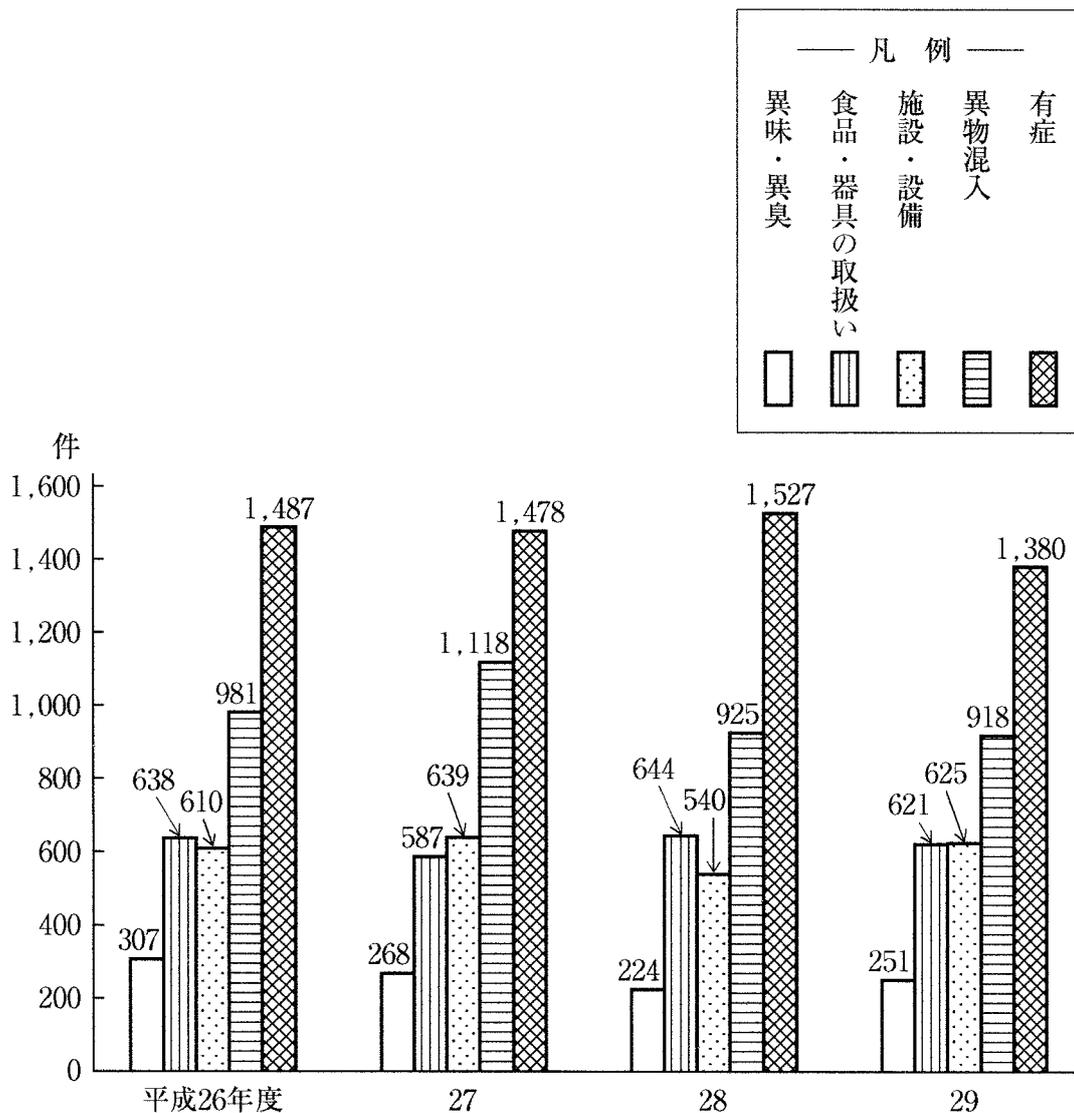
用途	平成26年	27	28	29
居住専用	△13.0	△ 1.2	4.3	△ 0.9
製造業用	△ 2.7	14.9	△ 8.4	15.4
医療、福祉用	△ 5.3	△29.6	1.6	△ 6.4
卸売業、小売業用	△ 8.2	△20.0	6.1	△16.8
運輸業用	12.1	15.4	10.2	0.6

(注) △は、マイナスを示す。

- 1 平成29年において、「居住専用」の着工建築物床面積及び「医療、福祉用」の着工建築物床面積は、いずれも平成27年のそれを上回っている。
- 2 平成26年の「卸売業、小売業用」の着工建築物床面積を100としたときの平成29年のその指数は、70を下回っている。
- 3 表中の各年のうち、「製造業用」の着工建築物床面積が最も少ないのは、平成28年である。
- 4 平成27年において、「製造業用」の着工建築物床面積の対前年増加面積は、「運輸業用」のその1.5倍を下回っている。
- 5 「医療、福祉用」の着工建築物床面積の平成26年に対する平成29年の減少率は、「卸売業、小売業用」の着工建築物床面積のその1.1倍より大きい。

【No. 23】 次の図から確実にいえるのはどれか。

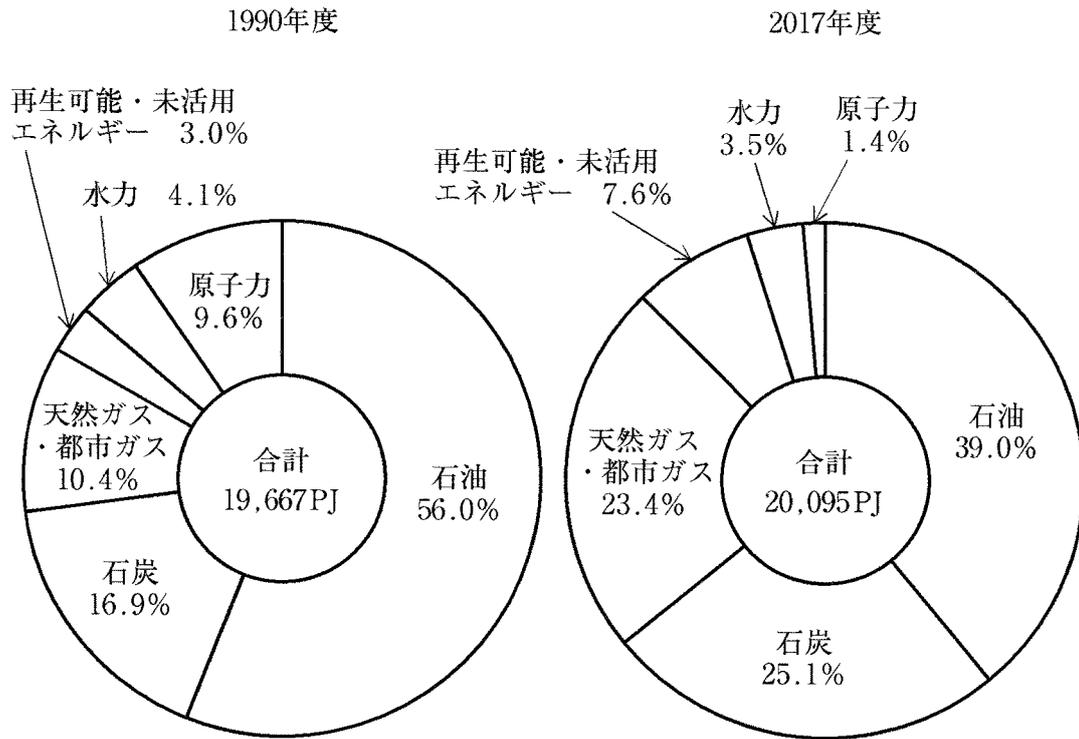
東京都、特別区、八王子市及び町田市における食品の要因別苦情件数の推移



- 平成26年度の「施設・設備」の苦情件数を100としたときの平成28年度のその指数は、90を上回っている。
- 平成26年度から平成29年度までの4年度における「有症」の苦情件数の1年度当たりの平均は、1,450件を下回っている。
- 平成28年度において、「異味・異臭」の苦情件数の対前年度減少率は、「施設・設備」の苦情件数のそれより大きい。
- 平成29年度において、「有症」の苦情件数の対前年度減少率は、「食品・器具の取扱い」のその6倍を下回っている。
- 平成29年度において、図中の5つの要因の苦情件数の合計に占める「異物混入」のその割合は、25%を超えている。

【No. 2 4】 次の図から確実にいえるのはどれか。

エネルギー源別一次エネルギー国内供給の構成比の推移



(注) 単位：PJ = 10^{15} J

- 1 一次エネルギー国内供給の合計の1990年度に対する2017年度の増加量に占める「再生可能・未活用エネルギー」の割合は、250%を超えている。
- 2 1990年度及び2017年度の両年度とも、「天然ガス・都市ガス」の一次エネルギー国内供給は、「水力」のその3倍を上回っている。
- 3 1990年度の「石炭」の一次エネルギー国内供給を100としたときの2017年度のその指数は、150を下回っている。
- 4 「原子力」の一次エネルギー国内供給の1990年度に対する2017年度の減少率は、「石油」の一次エネルギー国内供給のその3倍より小さい。
- 5 2017年度の「天然ガス・都市ガス」の一次エネルギー国内供給は、1990年度のその240%を超えている。